

# 令和8年度 事業計画

## 1 基本方針

人口減少及び少子高齢化が進展し、高齢者のさらなる活躍が期待されているなか、シルバー人材センター（以下「センター」という。）は、地域の高齢者が就業を通じて地域社会に貢献するとともに、生きがいの充実、健康の保持増進、仲間づくりなど、高齢期における豊かな生活の実現に寄与する重要な役割を担っています。

この期待に応えるためにも、センターはシルバー人材センター事業（以下「シルバー事業」という。）が果たしている多様な役割や、入会により得られる効果等について積極的に情報発信を行い、事業への理解と支援の拡大に努める必要があります。

一方で、シルバー事業を取り巻く環境は大きく変化しており、国や企業においては70歳までの就業機会確保に向けた制度整備が進められています。その影響もあって、センターには新規入会者の伸び悩み、入会時年齢の上昇による会員の高齢化、仕事と会員の技能・希望とのミスマッチなどの課題が顕在化しています。

こうした状況の中、全国シルバー人材センター事業協会（以下「全シ協」という。）では、会員増加と仕事量拡大の連動による好循環の創出を目指し、令和7年度から令和12年度までを期間とする『新たな仲間づくり計画～10万人の増加を目指して！～』を策定し、会員増強の取組を推進しています。この内容では、従来のイメージにとらわれることなく、新たな年齢層や多様な経験・技能を有する会員の確保、新たな就業分野の開拓を進めると共に、就業機会の提供にとどまらず、センターに所属すること自体に喜びや魅力を感じられるような環境づくりも重要となっています。

加えて、国及び地方公共団体が厳しい財政状況に直面する中、シルバー事業においても過度に補助金等に依存することのない持続可能な運営体制を構築するため、経営基盤の強化と体質改善を進めていく必要があります。

これらを踏まえ、当センターにおいても地域課題の解決に積極的に取り組むと共に、持続可能なシルバー事業としてさらなる存在感を発揮するため、会員及び役職員が一丸となって、以下の事業に取り組みます。

また、安全就業対策はシルバー事業の根幹であり、事故防止に向けた取組を徹底し、事故の未然防止と撲滅を目指していきます。

## 2 事業目標

- (1) 正会員数 585人（「新たな仲間づくり計画」に基づき、6年間で65人増を目指すため、年間10人の純増を必達とする）
- (2) 請負・派遣契約額 320,000千円
- (3) 就業延日人数 100,000人日
- (4) 就業率 90%
- (5) 事故件数（傷害・賠償） 0件

### 3 新規入会から就業機会の確保

「年間10人の純増」を達成するため、デジタルの拡散性とアナログの信頼性を融合させます。

#### (1) SNS活用による入会促進

未入会者も登録可能な公式LINEを構築するなどSNSを活用し、募集情報・就業情報をリアルタイムで発信し入会説明会への誘導をスムーズにします。

#### (2) 会員紹介運動の継続

「紹介カード」や会費減免制度を活用した草の根活動を継続します。

#### (3) マッチングの最適化

きめ細かな就業相談に加え、技能講習（草刈り等）を実施し、即戦力となる人材を育成・確保します。

### 4 安全適正就業

安全はシルバー事業の根幹です。最新の知見とデジタルを融合させ、会員の命を守ります。

#### (1) SNS（公式LINEなど）による安全ケア

熱中症警戒アラート情報が出た場合は屋外作業を中止するなど、気象条件に合わせた注意喚起をプッシュ通知で配信し、屋外就業者の安全を確保します。

#### (2) 安全研修の徹底

安全研修会やパトロールを実施し、会員一人ひとりの安全意識を啓発します。

#### (3) 適正な就業環境

就業前の体調チェックおよび、後期高齢期のフレイルの抑制に一定の効果が示されているフレイルチェックを会員へ実施します。

### 5 普及啓発

「情報発信の弱さ」を克服し、地域における存在感を最大化します。

#### (1) SNS（公式LINEなど）の活用と運用

会員募集・就業・イベント情報を集約。従来のホームページやSNS（インスタグラム等）と連動させ、迅速かつ確実に情報を届けます。

#### (2) 目で見えるシルバーの実践

10月の普及啓発月間におけるボランティア活動ではビブス着用、啓発のぼりを掲げるなど活動を地域にPRします。

### 6 独自事業

当センターの特色である独自事業関連を持続可能な事業へ昇華させます。

#### (1) 経営収支の健全化

独自事業の運営経費を効率化し、収益性を向上させることで、自立した経営基盤の構築に努めます。

### 7 財源確保

健全な組織運営を維持するため、多角的な財源確保に努めます。

#### (1) 収益力の強化

受注拡大と独自事業の推進により自己収入を確保します。

(2) **持続可能な管理**

事務運営経費の適正・効率的な執行を徹底し、インボイス制度等の法規制に適切に対応します。

(3) **支援の要請**

国・市へ継続的支援を仰ぐとともに、賛助会員の入会を促進します。